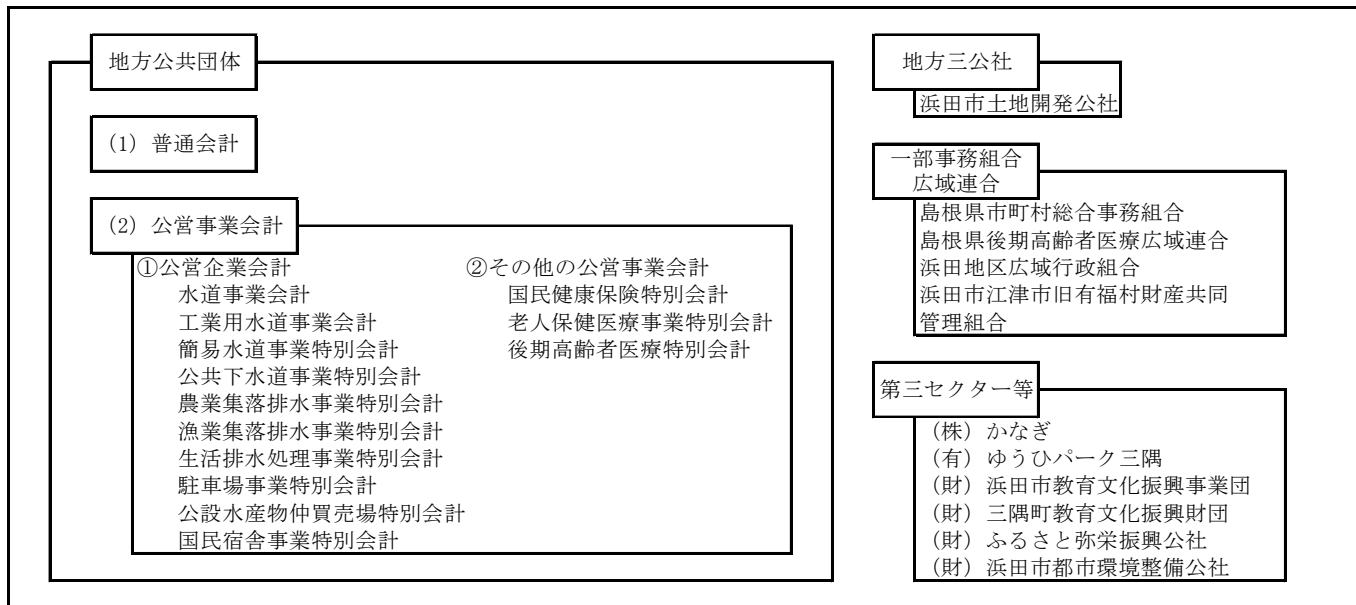


連結財務書類とは

連結事務書類とは、普通会計のほかに、浜田市を構成する企業会計、その他の特別会計や浜田市と連携協力して行政サービスを実施する関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことで、

浜田市の連結の範囲



連結「貸借対照表」

浜田市の平成20年度の連結貸借対照表は、次のとおりです。普通会計単体に対して、資産が621億円増加し、2,298億円となります。負債は309億円増加し、855億円となります。純資産は312億円増加し、1,443億円となります。

借方	貸方
<資産の部>	<負債の部>
浜田市と連結対象団体が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳)	将来世代の負担で返済する債務 地方債や将来支払われる職員の退職金など
公共資産 道路・公園・庁舎など (水道事業の管渠などを合算)	負債合計 855億円
2,091億円	<純資産の部>
投資等 基金・貸付金・出資金など	国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分
101億円	純資産合計 1,443億円
流動資産 現金・財政調整基金など うち資金 83.2億円	負債及び純資産合計 2,298億円
106億円	
資産合計 2,298億円	

連結「資金収支計算書」

連結資金収支計算書は、次のとおりです。普通会計単体に対比、経常的収支額が9.1億円増加し、公共資産整備収支額が0.8億円減少し、投資・財務的収支額が8.5億円減少します。期末資金残高については、72.3億円増加し、83.2億円になります。なお、連結財務書類の資金とは、普通会計における現金預金(流動資産)です。

期首(平成19年度末) 資金残高 74.4億円

経常的収支 87.1億円
公共資産整備収支 △9.8億円
投資・財務的収支 △68.5億円

期末(平成20年度末) 資金残高 83.2億円

連結「純資産変動計算書」

連結純資産変動計算書は、次のとおりです。普通会計単体に対して、財源の調達は83億円増加します。純資産残高は、312億円増加して1,443億円になります。

期首(平成19年度末) 純資産残高 1,429億円

当期変動高 14億円
(内訳)
純経常行政コスト △343億円
財源の調達 356億円
その他 1億円

期末(平成20年度末) 純資産残高 1,443億円

連結「行政コスト計算書」

連結行政コスト計算書は、次のとおりです。普通会計単体に対して、「人にかかるコスト」は16億円、「物にかかるコスト」は33億円、「移転支出的コスト」は162億円、「その他のコスト」は12億円それぞれ増加した結果、経常行政コストは223億円増加し、499億円になります。一方で、経常収益は145億円増加し、156億円になります。その結果、純経常行政コストは78億円増加し、343億円になります。

経常行政コスト(A) 499億円
(内訳)

- ・人にかかるコスト 78億円
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 127億円
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 273億円
社会保障給付・各種団体への補助金・他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 21億円
地方債の利子など

経常行政収益(B) 156億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト
(A) - (B) 343億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。